

茨木中央執行委員長 新年挨拶



新年あけまして
おめでとうござい
ます

あけましておめでとうございます

日本経済は第2次安倍内閣が進める経済政策（アベノミクス）により急速に円安・株高が進み、大企業を中心に企業業績が回復するなか、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど将来に向けた明るい兆しも見えてきました。

しかし、急激な円安はエネルギー価格の高騰を招き、加えて本年4月からの消費税増税など国民生活に直結した負担増を控えており、私たちの暮らしはまだまだ不安が残る状況となっています。

また、世界経済をけん引してきた新興国、とりわけ中国の経済成長が鈍化するなかで尖閣諸島の領有権を巡る日中間の対立など近隣諸国との外交問題も大きな不安材料となっており、強行採決した特定秘密保護法案やTPP問題など、今後の政権運営とともに経済・外交手腕が問われています。

私たちが従事するハイタク観光バス産業は、一昨年4月に起きた関越自動車道のツアーバス事故を契機に法令遵守と安全性への監査が強化され、慢性的な長時間労働など過重労働の抑制にはつながったものの、産業の特徴でもある歩合制賃金制度により実所得が減少する弊害を生んでいます。

安倍内閣は経営者団体に対して、本来労使間の交渉であるべき賃金引上げを政府が要請するという異常とも言える手法で所得を増やし経済の活性化を図ろうとしています。国策による賃上げを労働組合が容認することは、いつの日か国策による賃金の切り下げを受け入れなければならないことを意味しており喜んでばかりもられません。

団塊の世代の大量退職が峠を超えたことで企業負担が大幅に軽減したものの、国内企業の余剰人員が465万人とも言われており、大手企業の労働組合では依然として賃上げよりも雇用確保が優先との風潮が続いているとも言われています。

一方で、慢性的な人手不足に悩むハイタク観光バス産業は、長引く経済の低迷により市場規模が縮小し続けるなか各社とも新たな商品の企画やサービスの質を向上させるなど生き残りを賭けた熾烈な競争が激化しています。

この様な状況のなか、昨年11月20日にはタクシー特別措置法改正など関係3法が成立し、未だに供給過多と言われる地域に於いては労働組合・事業者団体・消費者団体・学識経験者などによって構成される地域協議会での決定を通じて強制的な減車が出来るようになりました。

国策である規制緩和に逆行するとの批判も多いこの法律の施行により、法令遵守による安全性の確保と供給量削減に伴う労働条件向上が期待されていますが、景気回復の流れのなかで供給量の削減が利用者利便を阻害するとの危惧をどこまで払拭できるか、労働組合の運動がますます重要になっています。

国際グループは昨年「ホスピタリティ・ドライビング k m」として新たな企業理念を発表し、お客様のニーズを捉えた質の高いサービスを提供することで新しい k m ブランド構築に向けて生まれ変わろうとしています。

このことは、まさに国際労働組合が永年に亘り主張してきた「k m ブランドの構築」であり、ホスピタリティは全社員が自ら取り組むべき課題として、組合としても全面的に協力しています。

国際グループは東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に創業100周年を迎えます。

私たちを取り巻く環境はまだまだ厳しさが続くと思われませんが、100年の歴史を持つ k m ブランドをさらに強固なものとし労働組合の基本である労働環境・労働条件の向上に取り組んでまいります。

今後とも組合員とそのご家族のご理解とご協力をお願い申し上げるとともに、末筆ながら本年が皆様にとって健やかな1年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。

2014年 元旦